

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	土屋
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3312
事務事業名	4084 災害弔慰金等支給事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	03021400 消防・救急体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030501 民生費・災害救助費・災害救助費										
	事業	010000 災害弔慰金等支給事業										
事業目的						事業概要・効果						
災害が発生し、該当者がいる場合、速やかに対応する。						自然災害により死亡した者の遺族及び自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた者に対し、災害弔慰金・災害障害見舞金等を支給する。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
なし	なし
平成29年度 実績	平成30年度 実績
なし	なし
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
被災者生活再建支援金支給 204件 95,375,000円	必要に応じて実施

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		95,394	5,013
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	47,688	3,750
	地方債	0	0
	その他	41,506	0
一般財源		6,200	1,263
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	726.5	726.5
	嘱託職員	282.9	282.9
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,009.4	1,009.4
市民一人当たりの経費		1.8	0.1
総額		96,403.4	6,022.4

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	95,375	被災者生活再建支援金
その他	19	災害弔慰金当支給審査委員会報酬

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,000	甲慰金
その他	13	災害甲慰金当支給審査委員会報酬

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	被災者への支援は必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	法律等に基づく制度である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	法律等に基づく制度である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

災害が発生した際の対応については、福祉課がやるべきボリュームが多い。平常時から全庁的な観点に基づき見直しを行い、体制づくりを進めることが必要。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
被災後の生活再建のためには必要な制度である。関係部署と連携して該当者への案内を適切に行うことが重要。		国・県の制度に沿った被災者支援は必須	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	